



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,721	6.6	6,238	15.3	4,198	0.7
27年3月期中間期	22,238	△4.9	5,407	△13.9	4,166	6.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △3,716百万円 (—%) 27年3月期中間期 10,935百万円 (276.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	236.47	212.23
27年3月期中間期	234.63	210.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	3,257,278	188,399	5.7
27年3月期	3,545,984	192,693	5.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 188,252百万円 27年3月期 192,594百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△4.5	7,000	△4.8	394.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	18,497,786 株	27年3月期	18,497,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	741,680 株	27年3月期	740,989 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	17,756,480 株	27年3月期中間期	17,757,405 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,707	6.7	6,226	15.7	4,186	1.0
27年3月期中間期	22,207	△4.9	5,379	△14.0	4,143	6.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	235.77
27年3月期中間期	233.29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	3,256,894		187,759		5.7	
27年3月期	3,545,706		192,144		5.4	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 187,612百万円 27年3月期 192,045百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△4.3	7,000	△4.6	394.17

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

【参考資料】 平成27年度中間決算説明資料

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成 27 年度上期の国内経済は、消費増税に伴う反動減が一巡し、雇用・所得環境や企業収益が改善傾向で推移しましたが、総じて力強さに欠ける展開となりました。公共投資は予算執行前倒し等により堅調な動きとなりましたが、天候不順による個人消費の低迷や、海外経済の減速を背景にした輸出の減少等により、景気回復に足踏み感がみられました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一巡し、雇用環境の改善を背景に持ち直しの動きとなりました。公共投資は復興関連工事を中心に引き続き堅調であり前年を上回る水準となったほか、住宅投資も沿岸部の復興需要などから高水準で推移することとなり、全体として持ち直しに向けた動きが続きました。一方、生産活動は海外経済の減速や自動車の国内販売の低迷をうけ輸送機械などの生産は一服し、足踏み状態となりました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したものの、国債や株式等の売却益や有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比 14 億 83 百万円増の 237 億 21 百万円となりました。

経常費用は、物件費や退職給付費用等が減少した一方で、貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比 6 億 52 百万円増の 174 億 83 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 8 億 31 百万円増の 62 億 38 百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同 32 百万円増の 41 億 98 百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金および譲渡性預金（預金等）は、法人預金や個人預金が増加したものの、公金預金の減少がこれを上回ったことから、前連結会計年度末比 2,731 億円減少し 2 兆 9,965 億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出、個人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比 15 億円増加し 9 月末残高は 1 兆 7,425 億円となりました。

有価証券は、国債や社債などの債券の運用残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比 612 億円減少し 9 月末残高は 1 兆 3,215 億円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、次のとおりを見込んでおります。

連結の業績予想は、経常利益 107 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 70 億円を見込んでおります。

また、単体の業績予想は、経常利益 107 億円、当期純利益 70 億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	274,895	122,451
コールローン及び買入手形	105,000	33,000
買入金銭債権	6,094	4,247
商品有価証券	2	2
金銭の信託	4,985	4,998
有価証券	1,382,794	1,321,551
貸出金	1,741,015	1,742,537
外国為替	1,796	1,843
その他資産	6,143	5,168
有形固定資産	16,513	16,441
無形固定資産	2,194	1,930
退職給付に係る資産	2,773	3,420
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	8,187	6,715
貸倒引当金	△6,419	△7,035
資産の部合計	3,545,984	3,257,278
負債の部		
預金	3,053,744	2,839,334
譲渡性預金	216,023	157,259
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	13,837	13,820
外国為替	5	1
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	20,693	24,749
役員賞与引当金	22	11
退職給付に係る負債	2,372	2,476
役員退職慰労引当金	4	2
睡眠預金払戻損失引当金	469	451
偶発損失引当金	237	269
繰延税金負債	15,675	11,790
支払承諾	8,187	6,715
負債の部合計	3,353,290	3,068,878
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	132,389	135,966
自己株式	△3,742	△3,746
株主資本合計	145,548	149,122
その他有価証券評価差額金	48,401	40,500
繰延ヘッジ損益	△1,289	△1,382
退職給付に係る調整累計額	△65	13
その他の包括利益累計額合計	47,046	39,130
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,693	188,399
負債及び純資産の部合計	3,545,984	3,257,278

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
経常収益	22,238	23,721
資金運用収益	17,364	17,087
（うち貸出金利息）	10,129	9,705
（うち有価証券利息配当金）	7,018	7,216
役務取引等収益	3,689	3,857
その他業務収益	337	1,348
その他経常収益	847	1,428
経常費用	16,831	17,483
資金調達費用	910	1,033
（うち預金利息）	633	629
役務取引等費用	1,407	1,504
その他業務費用	18	439
営業経費	13,916	13,305
その他経常費用	577	1,200
経常利益	5,407	6,238
特別利益	231	75
固定資産処分益	231	75
特別損失	39	88
固定資産処分損	39	44
減損損失	—	43
税金等調整前中間純利益	5,599	6,225
法人税、住民税及び事業税	1,332	2,206
法人税等調整額	100	△180
法人税等合計	1,433	2,026
中間純利益	4,166	4,198
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	4,166	4,198

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）
中間純利益	4,166	4,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,546	△7,902
繰延ヘッジ損益	△14	△92
退職給付に係る調整額	236	78
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6,768	△7,915
中間包括利益	10,935	△3,716
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	10,935	△3,716
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392
会計方針の変更による累積的影響額			△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	126,101	△3,738	139,263
当中間期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する中間純利益			4,166		4,166
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,633	△0	3,632
当中間期末残高	12,089	4,811	129,734	△3,739	142,896

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574
会計方針の変更による累積的影響額						△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	169,445
当中間期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する中間純利益						4,166
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,546	△14	236	6,768	43	6,812
当中間期変動額合計	6,546	△14	236	6,768	43	10,444
当中間期末残高	38,621	△433	△1,293	36,895	98	179,890

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	132,389	△3,742	145,548
当中間期変動額					
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,198		4,198
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,577	△3	3,573
当中間期末残高	12,089	4,811	135,966	△3,746	149,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,401	△1,289	△65	47,046	98	192,693
当中間期変動額						
剰余金の配当						△621
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,198
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△7,901	△92	78	△7,915	48	△7,867
当中間期変動額合計	△7,901	△92	78	△7,915	48	△4,293
当中間期末残高	40,500	△1,382	13	39,130	146	188,399

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	274,895	122,451
コールローン	105,000	33,000
買入金銭債権	6,094	4,247
商品有価証券	2	2
金銭の信託	4,985	4,998
有価証券	1,382,374	1,321,121
貸出金	1,741,015	1,742,537
外国為替	1,796	1,843
その他資産	6,142	5,167
その他の資産	6,142	5,167
有形固定資産	16,513	16,441
無形固定資産	2,194	1,930
前払年金費用	2,923	3,474
支払承諾見返	8,187	6,715
貸倒引当金	△6,419	△7,035
資産の部合計	3,545,706	3,256,894
負債の部		
預金	3,053,822	2,839,406
譲渡性預金	216,173	157,409
コールマネー	10,000	—
借入金	13,837	13,820
外国為替	5	1
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	20,667	24,729
未払法人税等	286	1,943
リース債務	2,390	2,130
資産除去債務	233	242
その他の負債	17,756	20,412
役員賞与引当金	22	11
退職給付引当金	2,410	2,536
睡眠預金払戻損失引当金	469	451
偶発損失引当金	237	269
繰延税金負債	15,711	11,788
支払承諾	8,187	6,715
負債の部合計	3,353,561	3,069,135

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	131,783	135,348
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	124,504	128,070
固定資産圧縮積立金	956	956
別途積立金	114,080	118,080
繰越利益剰余金	9,468	9,033
自己株式	△3,737	△3,741
株主資本合計	144,946	148,508
その他有価証券評価差額金	48,388	40,486
繰延ヘッジ損益	△1,289	△1,382
評価・換算差額等合計	47,098	39,104
新株予約権	98	146
純資産の部合計	192,144	187,759
負債及び純資産の部合計	3,545,706	3,256,894

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	22,207	23,707
資金運用収益	17,364	17,088
(うち貸出金利息)	10,129	9,705
(うち有価証券利息配当金)	7,018	7,216
役務取引等収益	3,682	3,851
その他業務収益	337	1,348
その他経常収益	821	1,418
経常費用	16,828	17,480
資金調達費用	910	1,033
(うち預金利息)	633	629
役務取引等費用	1,407	1,504
その他業務費用	18	439
営業経費	13,913	13,302
その他経常費用	577	1,200
経常利益	5,379	6,226
特別利益	238	75
特別損失	39	88
税引前中間純利益	5,578	6,213
法人税、住民税及び事業税	1,331	2,206
法人税等調整額	103	△180
法人税等合計	1,435	2,026
中間純利益	4,143	4,186

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	8,444	126,639
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,129	△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	7,315	125,510
当中間期変動額								
剰余金の配当							△532	△532
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,143	4,143
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△390	3,609
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	114,080	6,925	129,120

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,734	139,806	32,065	△418	31,647	55	171,508
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,129					△1,129
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3,734	138,677	32,065	△418	31,647	55	170,379
当中間期変動額							
剰余金の配当		△532					△532
別途積立金の積立							
中間純利益		4,143					4,143
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	2					2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			6,546	△14	6,531	43	6,575
当中間期変動額合計	△0	3,609	6,546	△14	6,531	43	10,184
当中間期末残高	△3,734	142,286	38,612	△433	38,178	98	180,563

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	114,080	9,468	131,783
当中間期変動額								
剰余金の配当							△621	△621
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,186	4,186
自己株式の取得								
自己株式の処分							—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△434	3,565
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	956	118,080	9,033	135,348

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,737	144,946	48,388	△1,289	47,098	98	192,144
当中間期変動額							
剰余金の配当		△621					△621
別途積立金の積立							
中間純利益		4,186					4,186
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			△7,902	△92	△7,994	48	△7,946
当中間期変動額合計	△3	3,561	△7,902	△92	△7,994	48	△4,385
当中間期末残高	△3,741	148,508	40,486	△1,382	39,104	146	187,759

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。